

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、PM2.5 対策空気清浄機に商機

日本ブランドの人気上昇、シェア4割を独占

■ 中国、PM2.5 対策空気清浄機に商機

深刻な大気汚染が続く中国で日本製の空気清浄機が売れている。この数カ月、パナソニックやシャープの製品の販売台数は前年同期の2~3倍に増え、中国ブランドを大きく上回っている。

反日機運は収まっていないが、「健康」や「安心」に関わる分野では日本製品の優位は揺らいでいない。中国の空気清浄機市場では近年、倍増状態が続いており、大気汚染が一段と深刻になった昨年以降、増加ペースがさらに加速している。

中国の空気清浄機市場

中国国内の空気清浄機の市場規模は推定で年100万台。首位のオランダ・フィリップスに続き、日本勢では2位にパナソニック、4位にシャープが入り、ダイキンを加えた日本勢3社のシェアは4割を超え、中国市場を席巻している。

なかでも売れているのが日本メーカーの製品で、市場シェア2位のパナソニックの1月の販売は前年同月比2倍。同4位のシャープは同3倍、ダイキン工業も同3.6倍に達し、3社のシェアは2012年に中国市場の約4割に達し、今年1月以降も急拡大を続けている。

人気の日本メーカー

パナソニックは2013年度の中国での販売機種数を16と、昨年度の7から大きく増やした。中国では特に高級機を中心に需要が急増しており、販売台数は前年同期の倍増ペースで推移している。

ダイキン工業は中国での今年度の空気清浄機の販売目標を前年度の約2倍の15万台としている。パナソニックと同様、3500元以上の高級品が売れており、強みを持つエアコン販売網を活用して売り込んでいる。シャープが住宅向けに標準装備するのは消臭・除菌効果のある「プラズマクラスターイオン」を発生させる機器で、まずは積水ハウスが14年春に江蘇省で開設する大規模マンションと戸建て合計1千戸に供給する。続いて2期工事として計画中の約2300戸のマンションにも導入する方向だという。

■ 中国、PM2.5 用クリーンガソリン誕生

中国科学技術部中国生産力促進センター協会がこのほど発表した情報によると、中国人科学者が長年の研究と試験を経て、メチルアルコールをエーテル類物質のジメトキシメタンに酸化させ、この液体状の物質をガソリンに混ぜることで、「ジメトキシメタンガソリン」という高効率のエーテル類クリーンガソリンを生成することに成功したという。

試験結果により、この新たに開発されたガソリンは、アルコールガソリンよりも点火速度が速く、燃焼効率が高いことが証明されている。

標準的なガソリンと比べ、ジメトキシメタンを加えたガソリンは一酸化炭素と炭化水素の排出を約70%削減し、排気ガスに含まれるPM2.5を減少させるという。

科学者はまた、バイオマスによりジメトキシメタンを合成する手段を発見しており、山の河原に巨能草を植え、気化によりメチルアルコールを生成し、これをジメトキシメタンに酸化させることが可能だとしている。

■ 中国、高利回り商品にデフォルト懸念

金融市場で中国の短期金融市場への不安が再燃している。今月末からの春節(旧正月)を前に資金需要が高まり、短期金利が上昇。中国株が大きく下落し、日本でも円高・株安に振れやすくなっている。

21日には中国人民銀行が4週間ぶりに定例の資金供給を実施し、ひとまず落ち着きを取り戻したが、市場関係者は行方を注視している。

市場が注目するのは、春節が始まる今月末に償還期限を迎えるある高利回り商品。炭鉱会社が資金調達するために信託会社が組成し、銀行が富裕層向けに販売した商品で、いわゆる「影の銀行」(シャドーバンキング)の一種だが、炭鉱会社の財務悪化が判明し、デフォルト(債務不履行)の懸念が浮上しているという。

仮にデフォルトになれば、シャドーバンキングを通じた資金調達全般に悪影響が広がる懸念があり、中国経済減速のリスクが懸念される。月末の償還を乗り切ったとしても、シャドーバンキング問題は先送りされるままだ。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、安定成長の矛盾と進めぬ改革

中国国家統計局が20日発表した2013年の国内総生産(GDP)は実質で前年比7.7%増となった。習近平指導部が掲げた7.5%目標をやや上回り、数字の上では安定成長を確保した。

一方で、「投資から消費へ」という構造改革は進まず、マネー膨張や所得格差といった矛盾はむしろ拡大しており、名目GDPが約56兆8845億元と規模こそ世界2位の中国経済だが、持続可能な成長への道筋は描き切れていない。

構造改革と安定成長の両立

李克強首相はGDP発表直前、「政府の関与を減らし、企業の成長余地を広げたい」と語り、構造改革と安定成長の両立を目指している。

8%には届かなかったが、政府目標は達成した13年の成長率。それにも拘わらず、20日の上海株式市場で総合指数は心理的な節目の2000を割り込んでおり、中国経済の先行きに不安を感じる投資家は少なくない。成長率を押し上げたのは2013年もインフラ整備などの建設・設備投資だった。その寄与度は54%に達しており、2012年の47%を上回っている。

見かけは安定している中国景気だが、投資頼みの経済構造は変わっておらず、矛盾は大きくなっている。

内需拡大とハコモノ投資

中国習指導部が内需拡大の柱と位置付ける「都市化」は、社会保障の充実などで農村部の生活水準を都市住民並みに引き上げ、個人消費を底上げするのが狙いだ。地方ではマンションや豪華な体育館などハコモノ投資ばかりが進んでいる。

2013年末の通貨供給量は前年末比13.6%増の約110兆元と、名目GDPの2倍近い規模で、投資依存は実体経済とかけ離れたマネーの膨張を生んでいる。

富裕層や企業の資金は「影の銀行」を通じて不動産投資に回っており、北京や上海では昨年12月の新築住宅価格が前年同月比で2割も上がった。また個人消費を支える所得の伸びも鈍い。

中国のGDP成長率は2012年と同じく7.7%だったが、一方で、都市部の可処分所得の伸びは平均で前年比2.6ポイント縮まっている。

中国経済の経済格差は縮小しておらず、「投資から消費」への構造改革の足取りはもたついている。

■ 北京の交通業界、PM2.5に大きく影響

北京で21日に開かれた「緑動中国フォーラム」において、グリーンピースは北京市・天津市・河北省のPM2.5の汚染源を分析した報告書を発表した。

同報告書は、同地域における全業界の排出源に関するデータを収集し、業界別・燃料消費別の二つの面からPM2.5の汚染源を研究したという。

汚染源は直接的・間接的の二種類に分かれ、間接的な汚染源は主に二酸化硫黄、窒素酸化物、揮発性有機化合物など、PM2.5を二次生成する物質で、PM2.5の前駆物質とも呼ばれているが、北京市におけるPM2.5の前駆物質排出の、PM2.5濃度に対する寄与度は60%に達し、天津市の53%、河北省の59%を上回っている。

同地域の中心的な燃料汚染源は石炭で、同地域の一次粒子の25%、二酸化硫黄の82%、窒素酸化物の47%を占めているという。

業界別に見ていくと石炭火力発電所が最大の汚染源で、これに製鉄・セメント・レンガを含む工業生産が続いている。両者は同地域の一次粒子のうち、60%弱の比率を占めている。

交通業界は北京市で窒素酸化物の最大の排出源となっており、排出全体の45%を占めている。

■ 中国企業のM&A、最高の932億ドル

中国企業が絡む2013年のM&A(合併・買収)総額が前年比83.6%増の932億300万ドルとなり、2年ぶりに過去最高を更新した。

資源権益の獲得など外国での買収が全体をけん引したほか、中国国内での企業再編も活発だ。高成長から安定成長に移った中国で、新たな収益源をM&Aで確保しようとする動きは今後も続きそうだ。

中国の研究機関、清科研究中心がまとめた。

総額を押し上げたのは海外M&Aで、3割増の384億9500万ドルと、3年連続で過去最高を更新した。

国内も活発で、件数では1094件と前年比3割増え、取引額は417億4000万ドルと2.4倍に伸びた。

2013年は検索大手の百度(バイドゥ)がスマートフォン用アプリを手掛ける91無線ネットワーク(福建省)を19億ドルで買収する大型案件もあった。

中国企業が対外、国内ともM&Aを増やしているのは、中国経済の成長率が一時の2桁から7%台まで低下してきた影響が大きいという。

**(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431